



2024年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 株式会社 小松製作所 上場取引所 東
コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之
問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 山下 千津子 TEL 03-5561-2616
コーポレートコミュニケーション部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	899,551	17.8	147,021	57.1	148,168	31.7	105,427	31.0
2023年3月期第1四半期	763,808	17.8	93,562	51.5	112,475	83.0	80,454	96.7

(注) 四半期包括利益 2024年3月期第1四半期 267,383百万円 (△4.7%) 2023年3月期第1四半期 280,566百万円 (378.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	111.49	111.48
2023年3月期第1四半期	85.11	85.10

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	5,298,081	2,866,828	2,718,898	51.3	2,875.30
2023年3月期	4,875,847	2,677,955	2,539,641	52.1	2,685.76

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	64.00	-	75.00	139.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	69.00	-	70.00	139.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,382,000	△4.6	491,000	0.1	442,000	△7.2	299,000	△8.4	316.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 0社、除外 1社 小松（山東）建機有限公司
（注）詳細は添付資料6ページ「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動」を
ご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

（注）詳細は添付資料6ページ「(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の
見積りの変更」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	973,450,930株	2023年3月期	973,450,930株
2024年3月期1Q	27,845,941株	2023年3月期	27,856,631株
2024年3月期1Q	944,812,310株	2023年3月期1Q	944,422,704株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのことをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2025年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value – Together, to “The Next” for sustainable growth」において、①イノベーションによる成長の加速、②稼ぐ力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築を成長戦略の3本柱として掲げ、収益向上とESG課題解決の好循環による持続的成長を目指すサステナビリティ経営を引き続き重視し、需要変動に左右されにくい事業構造の構築に向け、活動を進めています。

本中期経営計画の2年目となる2024年3月期の第1四半期（2023年4月1日から2023年6月30日まで）において、連結売上高は8,996億円（前年同期比17.8%増加）となりました。建設機械・車両部門では、中南米、欧州などで一般建機の需要が減少したものの、北米における需要は底堅く、また、鉱山機械の需要も好調に推移しました。クロスソーシングの活用及びマルチソーシングの強化など、外部環境の変動に強いサプライチェーンの構築に取り組み、新車需要を着実に取り込みました。鉱山機械を中心とした機械の高稼働による部品・サービス売上げの増加や、各地域での販売価格の改善や円安の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。産業機械他部門では、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械の売上げが増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

利益については、資材価格や固定費上昇の影響はあるものの、各地域での販売価格の改善や円安の影響により、営業利益は1,470億円（前年同期比57.1%増加）となりました。売上高営業利益率は前年同期を4.1ポイント上回る16.3%、税引前四半期純利益は1,482億円（前年同期比31.7%増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,054億円（前年同期比31.0%増加）となりました。

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 127.1円 1ユーロ = 136.9円 1豪ドル = 92.0円	当第1四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 136.4円 1ユーロ = 147.7円 1豪ドル = 89.9円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	763,808	899,551	17.8%
建設機械・車両	715,324	846,861	18.4%
リテールファイナンス	19,939	22,893	14.8%
産業機械他	34,540	40,452	17.1%
消去	△5,995	△10,655	—
セグメント利益	94,368	146,808	55.6%
建設機械・車両	83,326	138,430	66.1%
リテールファイナンス	7,713	6,348	△17.7%
産業機械他	3,527	1,924	△45.4%
消去又は全社	△198	106	—
営業利益	93,562	147,021	57.1%
税引前四半期純利益	112,475	148,168	31.7%
当社株主に帰属する四半期純利益	80,454	105,427	31.0%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

[建設機械・車両]

建設機械・車両部門の売上高は8,469億円（前年同期比18.4%増加）、セグメント利益は1,384億円（前年同期比66.1%増加）となりました。

中期経営計画の成長戦略「イノベーションによる成長の加速」においては、鉱山オペレーション全体の最適化ソリューションであるオープンテクノロジープラットフォームの導入を開始し、また、自動化・自律化の実現加速として、本年5月より、ブラジルの鉄鉱山で大型ICTブルドーザーの遠隔操作仕様車の商用稼働を開始しました。鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）は、本年6月末時点の総稼働台数累計661台となり、AHS管制下で無人ダンプトラックと協調稼働が可能な、自動走行ライトビークルのコンセプト車両の試験を進めました。建設・鉱山機械のカーボンニュートラル化については、本年5月に北米の試験場において、登坂走行中のバッテリーダンプトラックへのトロリーシステムからのダイナミックチャージングのデモを行いました。また、水素燃料電池を搭載した中型油圧ショベルのコンセプトマシンを開発し、実証実験を進めました。

「稼ぐ力の最大化」では、中央アジア地域における建設・鉱山機械の販売及びサービス活動の強化を目的とし、周辺地域の代理店を管轄する新体制を構築するため、本年4月に、カザフスタン共和国に100%子会社であるKomatsu Central Asia LLPを設立しました。

「レジリエントな企業体質の構築」では、海外向けダンプトラックなどの需要増加に対応していくため、茨城工場に隣接する新たな敷地内に、自走車両の出荷整備や出荷部品の梱包作業を行うための新工場を建設しました。組立工場から常陸那珂港への出荷動線上の敷地を新たに活用することにより、組立ラインオフ後から出荷までのリードタイムを大幅に削減します。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [A]	当第1四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	66,675	73,036	6,361	9.5%
北米	184,100	232,519	48,419	26.3%
中南米	120,007	146,849	26,842	22.4%
米州	304,107	379,368	75,261	24.7%
欧州	66,146	80,458	14,312	21.6%
CIS	38,084	25,663	△12,421	△32.6%
欧州・CIS	104,230	106,121	1,891	1.8%
中国	19,185	15,411	△3,774	△19.7%
アジア※	91,365	109,884	18,519	20.3%
オセアニア	69,022	91,737	22,715	32.9%
アジア※・オセアニア	160,387	201,621	41,234	25.7%
中近東	20,078	20,895	817	4.1%
アフリカ	38,966	45,787	6,821	17.5%
中近東・アフリカ	59,044	66,682	7,638	12.9%
合計	713,628	842,239	128,611	18.0%

※ 日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、新車需要が前年同期並みに推移しており、販売価格の改善などの影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

<米州>

北米では、一般建機の需要は、金利上昇の影響で住宅建設向けの減少傾向があるものの、レンタル、インフラ、エネルギー関連向けが好調に推移しました。加えて、鉱山機械の需要が堅調に推移したことや販売価格の改善もあり、売上高は前年同期を上回りました。

中南米では、経済の先行き不透明感や輸入規制により一般建機の需要が減少したものの、鉱山機械の需要は堅調に推移しました。鉱山機械の部品・サービスの売上げ増加や販売価格の改善の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、金利上昇の影響で主要市場であるドイツ、英国、フランスを中心に一般建機の需要が減少したものの、円安の影響や販売価格の改善により、売上高は前年同期を上回りました。

CISでは、ウクライナ情勢に起因したサプライチェーン及び金融・経済の制約の影響から、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

<中国>

中国では、不動産市況の低迷などに起因した経済活動の停滞により、需要が低迷したことから、売上高は前年同期を下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、インドネシア、タイ、ベトナムなどで、公共事業予算執行及びインフラプロジェクトの遅れや、経済の先行き不透明感により、一般建機の需要が減少したものの、インドネシアにおける石炭、ニッケル鉱山向け機械の需要が好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。

オセアニアでは、鉱山機械及び一般建機の需要が好調に推移したことに加え、部品・サービス売上げが増加したこともあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、サウジアラビアやUAEなどの産油国でのプロジェクトや、トルコの復興需要などにより、一般建機の需要が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

アフリカでは、鉱山機械の需要が堅調に推移したことに加え、部品・サービス売上げが増加したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、円安の影響に加え、金利上昇の影響により、売上高は229億円（前年同期比14.8%増加）となりました。セグメント利益は、前年同期に北米で計上した貸倒引当金の戻入益がなくなったことなどもあり、63億円（前年同期比17.7%減少）となりました。

[産業機械他]

産業機械他部門では、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械の売上げが増加し、売上高は405億円（前年同期比17.1%増加）となりました。セグメント利益は、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業において、世界的な半導体需要の減少による影響を受け、19億円（前年同期比45.4%減少）となりました。

コマツ産機（株）では、水中切断ファイバーレーザー加工機の系列機種の新規の拡充を進め、本年7月開催の「MF-TOKYO 2023」（第7回プレス・板金・フォーミング展）への出展に向けて取り組みました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**<財政状態>**

当第1四半期連結会計期間末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安となったことに加え、棚卸資産などの増加により、総資産は前期末に比べ4,222億円増加の5兆2,981億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,524億円増加の1兆2,061億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ1,793億円増加の2兆7,189億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.8ポイント減少の51.3%となりました。

<キャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したものの、四半期純利益などにより、854億円の収入（前年同期比878億円の収入増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、394億円の支出（前年同期比59億円の支出増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などにより、62億円の収入（前年同期は731億円の収入）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ535億円増加し、3,435億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年4月28日に公表しました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動

小松（山東）建機有限公司は、2023年4月1日をもって小松機械製造（山東）有限公司に吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しています。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2016-13「金融商品－信用損失：金融商品に関する信用損失の測定」を適用しています。同アップデートは、多くの金融資産について、発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しています。予想信用損失モデルでは、対象となる金融資産の残存期間に発生することが見込まれる予想信用損失をただちに認識することになります。同アップデートの適用にあたり、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより1,634百万円を期首の利益剰余金から減額しています。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2022-04「サプライヤー・ファイナンス・プログラムに係る債務の開示」を適用しています。同アップデートは、製品やサービスの購入時にサプライヤー・ファイナンス・プログラムを利用する企業に対し、プログラムの主要な条件や期末の債務残高に関する情報、期首から期末までの変動を開示することを要求しています。なお、同アップデートの適用が、当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	289,975		343,471	
受取手形及び売掛金	1,111,913		1,139,656	
棚卸資産	1,227,208		1,394,655	
その他の流動資産	207,479		248,035	
流動資産合計	2,836,575	58.2	3,125,817	59.0
長期売上債権	569,691	11.7	639,527	12.1
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	52,325		55,237	
投資有価証券	10,556		11,194	
その他	3,418		3,704	
投資合計	66,299	1.4	70,135	1.3
有形固定資産	836,442	17.1	868,564	16.4
オペレーティングリース使用权資産	61,052	1.3	63,445	1.2
営業権	207,060	4.2	222,318	4.2
その他の無形固定資産	167,292	3.4	172,892	3.3
繰延税金及びその他の資産	131,436	2.7	135,383	2.5
資産合計	4,875,847	100.0	5,298,081	100.0

区分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	310,738		419,793	
長期債務	176,835		189,769	
－1年以内期限到来分				
支払手形及び買掛金	362,360		367,361	
未払法人税等	64,495		60,646	
短期オペレーティングリース負債	17,878		18,795	
その他の流動負債	439,355		501,467	
流動負債合計	1,371,661	28.1	1,557,831	29.4
固定負債				
長期債務	566,189		596,571	
退職給付債務	90,348		93,307	
長期オペレーティングリース負債	44,913		46,917	
繰延税金及びその他の負債	124,781		136,627	
固定負債合計	826,231	17.0	873,422	16.5
負債合計	2,197,892	45.1	2,431,253	45.9
(純資産の部)				
資本金	69,660		69,660	
資本剰余金	135,886		135,866	
利益剰余金				
利益準備金	48,508		48,510	
その他の剰余金	2,114,789		2,147,630	
その他の包括利益(△損失)累計額	219,951		366,370	
自己株式	△49,153		△49,138	
株主資本合計	2,539,641	52.1	2,718,898	51.3
非支配持分	138,314	2.8	147,930	2.8
純資産合計	2,677,955	54.9	2,866,828	54.1
負債及び純資産合計	4,875,847	100.0	5,298,081	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	763,808	100.0	899,551	100.0
売上原価	545,401	71.4	611,241	67.9
販売費及び一般管理費	124,039	16.2	141,502	15.7
その他の営業収益 (△費用)	△806	△0.1	213	0.0
営業利益	93,562	12.2	147,021	16.3
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	2,236	0.3	4,487	0.5
支払利息	△4,672	△0.6	△11,960	△1.3
その他 (純額)	21,349	2.8	8,620	1.0
合計	18,913	2.5	1,147	0.1
税引前四半期純利益	112,475	14.7	148,168	16.5
法人税等	29,515	3.9	38,683	4.3
持分法投資損益調整前四半期純利益	82,960	10.9	109,485	12.2
持分法投資損益	1,045	0.1	2,186	0.2
四半期純利益	84,005	11.0	111,671	12.4
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	3,551	0.5	6,244	0.7
当社株主に帰属する四半期純利益	80,454	10.5	105,427	11.7
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		85.11円		111.49円
希薄化後		85.10円		111.48円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	84,005	111,671
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	197,525	156,778
年金債務調整勘定	176	251
未実現デリバティブ評価損益	△1,140	△1,317
合計	196,561	155,712
四半期包括利益	280,566	267,383
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	11,966	15,537
当社株主に帰属する四半期包括利益	268,600	251,846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	84,005	111,671
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	36,177	37,486
法人税等繰延分	5,218	3,534
投資有価証券評価損益及び減損	△272	△283
固定資産売却損益	135	△206
固定資産廃却損	317	440
未払退職金及び退職給付債務の減少	△451	△179
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の減少	29,735	13,340
棚卸資産の増加	△90,720	△76,652
支払手形及び買掛金の減少	△8,007	△11,001
未払法人税等の減少	△24,978	△5,356
その他(純額)	△33,506	12,637
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△2,347	85,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△36,378	△40,522
固定資産の売却	4,212	3,164
投資有価証券等の購入	△1,365	△50
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	262	—
その他(純額)	△175	△1,942
投資活動による現金及び現金同等物の減少(純額)	△33,444	△39,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	165,907	138,861
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△126,026	△53,388
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	95,769	△2,871
配当金支払	△52,963	△70,950
その他(純額)	△9,561	△5,448
財務活動による現金及び現金同等物の増加(純額)	73,126	6,204
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	30,848	1,211
現金及び現金同等物純増加額	68,183	53,496
現金及び現金同等物期首残高	315,360	289,975
現金及び現金同等物四半期末残高	383,543	343,471

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	713,628	16,251	33,929	763,808	—	763,808
(2) セグメント間の内部売上高	1,696	3,688	611	5,995	△5,995	—
計	715,324	19,939	34,540	769,803	△5,995	763,808
セグメント利益	83,326	7,713	3,527	94,566	△198	94,368

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	842,239	17,703	39,609	899,551	—	899,551
(2) セグメント間の内部売上高	4,622	5,190	843	10,655	△10,655	—
計	846,861	22,893	40,452	910,206	△10,655	899,551
セグメント利益	138,430	6,348	1,924	146,702	106	146,808

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、
地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、
鋳造品、物流関連、ソリューションビジネス

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	82,651	319,029	109,234	23,121	170,507	59,266	763,808
当第1四半期連結累計期間	93,589	397,229	112,237	18,632	210,950	66,914	899,551

※ 日本及び中国を除きます。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。